

## 2020年度 情報学部・情報学研究科 留学生相談室 活動報告

国際教育交流センター教育交流部門

Fung Chui Yuen

### 1. はじめに

2020年度、国際教育交流センターおよび情報学部・情報学研究科における主な活動について報告する。

### 2. 留学生相談室業務

2020年度、留学生の相談件数は521件であった。具体的な相談内容の内訳は表1のとおりである。

表1 留学生相談対応件数

研究生の受入	178
進学・進路・就職	14
ハラスメント関係	5
チューター関係	3
奨学金	12
引越・賃貸関係	36
渡日・隔離措置関係	272
詐欺被害	1
合計	521

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、日本政府は水際対策の強化措置を実施し、日本に上陸する入国者に対して14日間の隔離措置が課せられている。そのため、半数以上の相談は渡日・隔離措置関係の内容であった。

#### 2.1. 渡日私費留学生の移動支援について

上記感染症拡大防止のため、私費留学生の新規渡日者は、一定の制約条件が課されている。特に、入国の翌日から14日間の隔離期間における移動については、公共交通機関が使用できない。14日間の隔離期間をホテル等で待機するのは、留学生にとって大きな経済的な負担となることから、大学の宿舍、自宅での待機を希望する私費留学生に対し、大学側がチャーターバスを用意し、移動に係る支援を行った。

情報学研究科は1月15日にチャーターバスを手配し、11名の渡日希望者を成田空港から大学の各宿舍までの移動を支援した。

### 3. 名古屋大学アドミッションシステムの導入

情報学研究科にとって、研究生の受け入れは優秀な留学生を獲得するための大切な手段の一つである。名古屋大学アドミッションシステム(Nagoya University Admission Assistance System, 以下 NU-AAS) は研究生のオンライン出願のために開発されたシステムであり、2019年、本学の人文学研究科と工学研究科においてNU-AASの運用を開始した。本研究科も2020年に2021年4月入学期の研究生出願よりNU-AASの利用を開始した。

#### 3.1. NU-AAS の導入背景

従来、情報学研究科の研究生出願の要領は、まず、応募者が受入希望教員に連絡を取り、事前の内諾を得る必要がある。事前内諾を得た者に対して、応募者・受入希望教員・留学生担当教員の3者のオンライン面接を実施する。面接に合格した者のみに正式な出願書類を送付するという流れであった。

そこで、課題となっていたのが、内諾申請の方法やいつまでに内諾を得れば良いか詳細を確認する方法がなく、留学希望者にとって案内が不十分な状態であった。そのため、留学希望者は希望留学時期より一年先に受入希望教員に問い合わせをしたり、受入の可能性を少しでも上げるため、たとえ自分の研究と関係が薄くても、多数の教員にコンタクトを取り、内諾を得ようとするケースが散見された。これにより、指導教員にとって大きな負担となっていた。

上記の課題を改善し、指導教員の負担を軽減するため、一回の応募で指定できる受入希望教員は1名のみとするNU-AASを導入することとした。

### 3.2. NU-AAS の運用

NU-AAS の運用開始については情報学研究科のホームページにて公開しており、応募の流れ、申請期間や必要書類等、研究生出願の希望者に必要な情報を提供している。さらに、より分かりやすく案内するため、本研究科のホームページから NU-AAS の申請フォームへと誘導している。研究科の教員にも、研究生出願の希望者からの照会があった場合、ホームページを確認する旨を指導するよう案内している。

NU-AAS の審査は2段階で行う仕組みとなっており、第1段階(以下 Step 1)はエントリー申請である。エントリー申請の段階では、応募者に必要最低限の書類を提出してもらい、指導教員はそれをもとに、面接対象者になるか否かの判断を行う。面接対象者となった応募者に対して、留学生担当教員がオンライン面接の日程を調整し、応募者・受入希望教員・留学生担当教員の3者のオンライン面接を実施する。オンライン面接に合格した応募者のみが受入内諾を得て、次の第2段階(以下 Step 2)に進める。

Step 2 は書類提出のみのステップであり、応募者が研究科が求める正式な出願書類をすべて提出した後、研究科が委員会にて最終的な可否を判断する。

### 3.3. NU-AAS の導入により課題の改善

対象となる入学時期の受付開始・終了期間を NU-AAS の申請フォームにて明示しているため、対象入学時期以外の問い合わせをかなり減らすことができた。

これまでに多くの教員が多数の研究生出願の希望者から送られてくるメールにかなりの時間を割いて対応していたが、NU-AAS の導入後は研究科のホームページを参照するように指示するだけで良いので、手続きの簡素化を実現した。

また、受入教員からは NU-AAS にて応募状況の一覧を確認することができ、応募者に関する情報や提出書類も必要な時にいつでも閲覧ができることから、情報が可視化し、管理しやすくなったという意見が寄せられている。

## 4. 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムの設立とその目的

多岐にわたる社会課題の解決と価値創造のために、情報人材の育成が課題となっている。留学生と日本人

学生がデータサイエンス分野で共修することで、グローバルな価値創造に資する人材の育成を目指すという目的で、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「価値創造のためのデータサイエンティスト育成プログラム (Education Program for Data Scientist in Future Value Creation)」が2020年に設立された。

留学生(国費・私費)と日本人学生が人工知能分野の基礎と個別分野に対する人工知能技術の応用についてともに学ぶことで、文系理系を問わずグローバルな視点から課題解決・価値創造を実現する人材の育成が期待されている。これを実現するには、異なる分野の学生がともに学ぶことが重要となることから、海外から人工知能分野はもちろん、それ以外の分野の興味を持つ学生を広く募集した。

### 4.1. 国費留学生の対象地域及び応募状況

2017年度から2019年度に本研究科が受け入れた国費留学生を国毎にまとめると表2のようになる。

表2 情報学研究科 国費留学生数

国・地域名(省称)	国費留学生数
タイ	6
ブラジル	6
フィリピン	3
ベトナム	3
ベネズエラ	3
モンゴル	3
アルジェリア	2
ドイツ	2
メキシコ	2
インドネシア	1
カナダ	1
コスタリカ	1
スペイン	1
ニュージーランド	1
フランス	1
モロッコ	1

受入国費留学生数が多い国からタイ(東南アジア)、ブラジル(南アメリカ)、フィリピン(東南アジア)、ベトナム(東南アジア)、ベネズエラ(南アメリカ)、モンゴル(東アジア)、アルジェリア(アフリカ)、ドイツ(ヨーロッパ)、メキシコ(北アメリカ)となる。地域毎にまとめると、最も多いのが東南アジアで13名となっている。

本研究科に在籍していた国費留学生の出身国の状況から、本プログラムでは、対象とする地域を東南アジア（ASEAN）とし、本プログラムの第1回目の募集（2020年10月入学）では、11名の応募があった（インドネシア1名、タイ2名、マレーシア7名、フィリピン1名）。

#### 4.2. 優秀な国費外国人留学生を獲得するための仕組み

本学がアジアにおいて、各国の学術を先導する教育研究機関と緊密な協力関係を確立してきた。特に、東南アジアの学生に対しては、本学がこれまで国際プログラム（G30）等で行って成功を収めてきた勧誘活動を踏襲し、名古屋大学タイ事務所やマレーシアやベトナム等の協力校にて模擬講義や入学説明会を行う等して、優秀な学生の獲得を促進する。

また、情報学研究科では、ヨアネウム応用科学大学（オーストリア）、マラ工科大学（マレーシア）、シンガポール国立大学（シンガポール）、オハイオ州立大学（アメリカ合衆国）、モデナ・レッジョ・エミリア大学（イタリア）、マルケ工科大学（イタリア）、インスブルック大学（オーストリア）との間で学術交流協定を締結している。このネットワークを活用して、更なる留学生の募集を行う。

上記で募った候補者の中から、成績書類で語学能力を確認し、オンライン面接を通じて広い意味での情報学関連分野の素養の有無を判断して選考する。

#### 4.3. 私費留学生を獲得する体制

私費留学生を獲得するためには、名古屋大学国際プログラム（G30）を履修した学部卒業生に対し、大学院進学を推奨するとともに、これまでに学術交流協定を結んでいる大学や、これまでに留学生を受け入れて

いる実績のある大学に対して募集要項を配布し、必要に応じて大学院説明会等を実施するなどして積極的に進学を支援する。

#### 4.4. 日本人学生と共修の仕組み

上記述べたように、グローバル化が進展する現代社会において、グローバルな視点を有する人材を育成する必要がある。本プログラムでは、受け入れ予定学生定員は総数20名としている。このうち国費留学生の優先配置枠は8人（博士前期課程4人、博士前期課程4人）、私費留学生は8人、日本人学生は4人としている。本プログラムで開講する科目は、原則として英語で行い、本プログラム受講学生以外へもそれを適用する。

本プログラムを実施することによって、積極的でより優秀な留学生を増やすことは、協働して学習する日本人学生にとっても、国際性を育み、海外留学・海外進出をするための重要な教育機会であると期待されている。指導教員にとっても、本プログラムを通して、海外の研究機関や研究者と連携する機会を増やすことになり、研究科全体の国際性の向上に大きく資すると考えられる。

#### 4.5. おわりに

優先配置期間終了後も継続してプログラムを実施できる体制づくりに取り組む。

本プログラムで配置したカリキュラムを博士前期課程及び博士後期課程の通常のカリキュラムに取り入れて、継続実施できるように工夫する。また、本プログラムを通して培った国外大学とのネットワークを用いて、優先配置期間終了後も定期的に留学生の募集活動を行う。